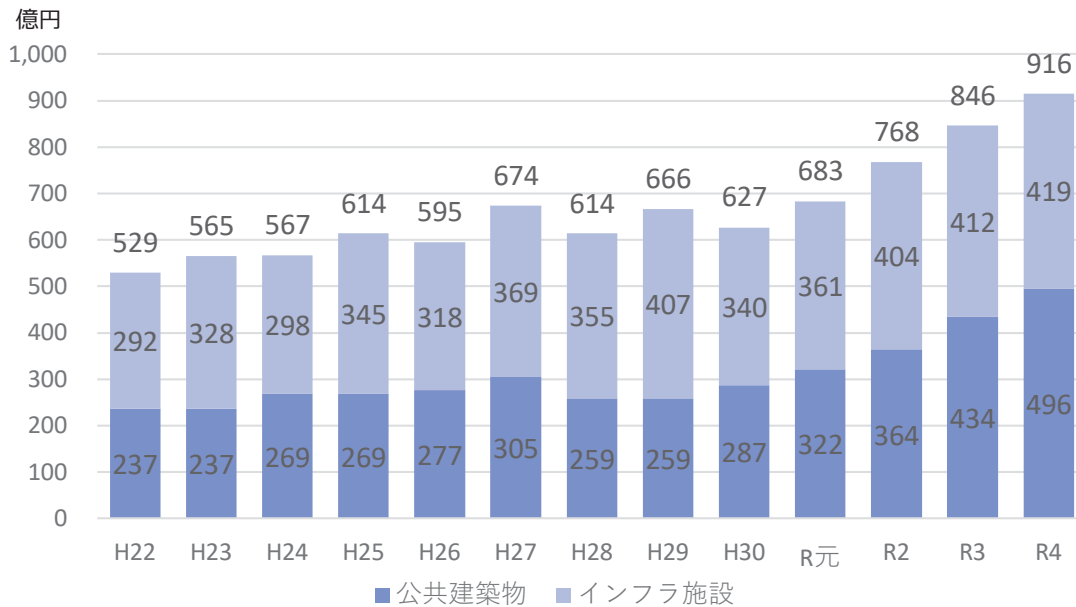


1 公共投資

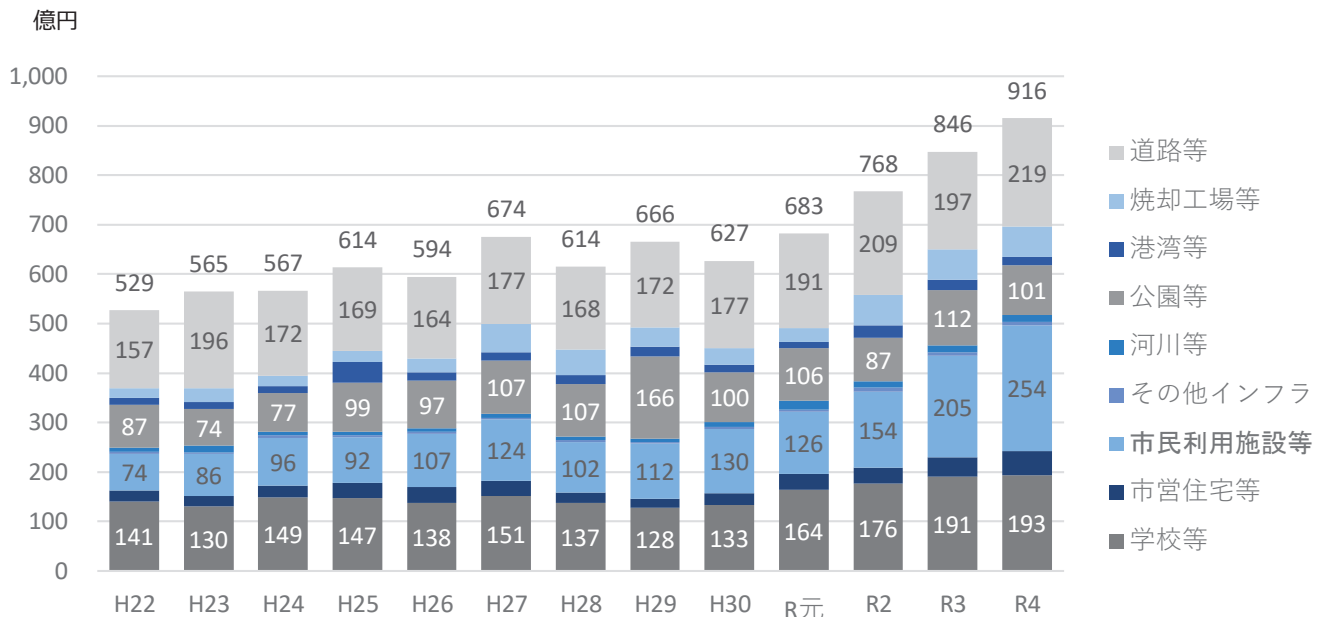
(1) 公共施設の保全更新費 *令和2年度までは決算額、令和3年度以降は当初予算額
 ※施設機能の維持に必要な点検・修繕・改修・更新（建替えを除く）に係るコスト

① 保全更新費の過年度推移



- 令和元年度以前の10年間は500～600億円台で推移してきましたが、直近の3年間は令和2年度768億円、3年度は846億円、4年度は916億円と増加しています。
- 公共建築物とインフラ施設の内訳は、一部の年度を除き、概ね同程度の金額となっています。

② 保全更新費の過年度推移（用途別）



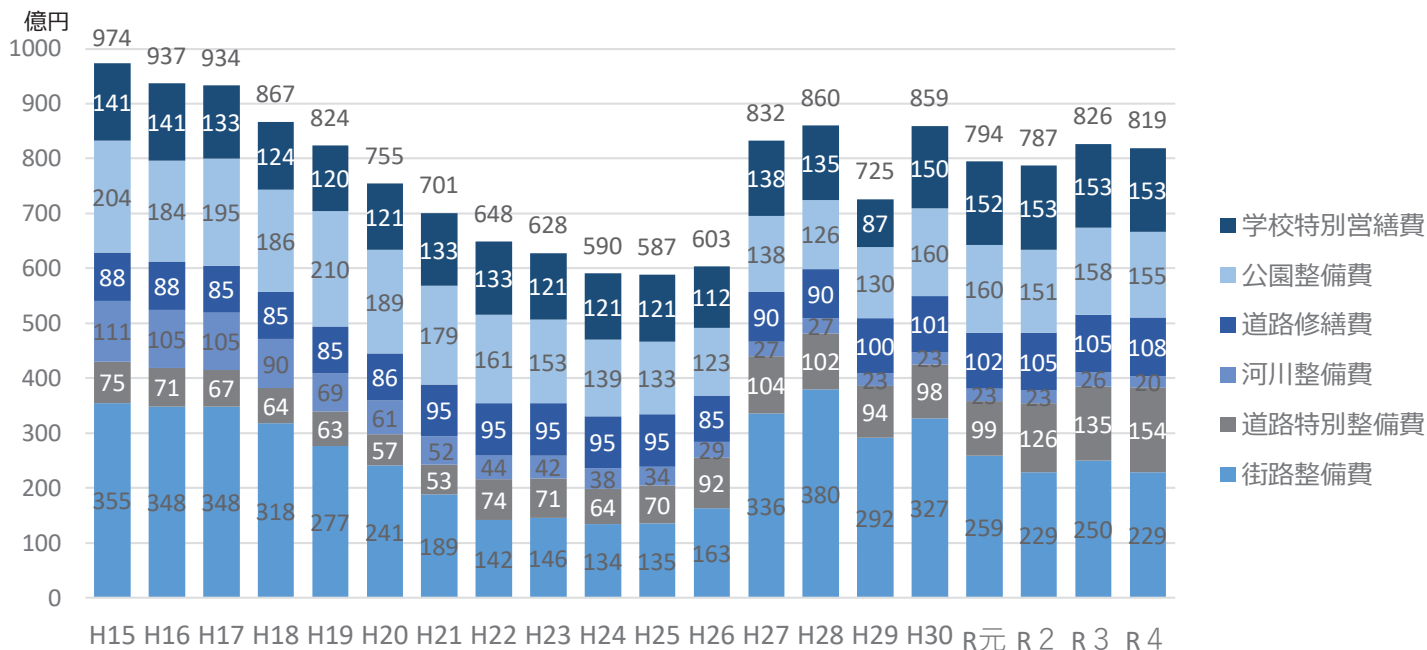
- 用途別で見ると、学校等の保全更新費は平成30年度までほぼ横ばいでしたが、令和元年度以降、市立学校の老朽化対策の進捗にあわせて徐々に増加しています。市民利用施設等の保全更新費も同様に令和元年度以降の金額が増加しています。

(2) 枠的公共事業

(街路整備費・道路特別整備費・河川整備費・道路修繕費・公園整備費・学校特別営繕費)

※枠的公共事業は、道路・公園・学校の営繕などの公共事業で、市内全域で機動的に対応する必要があることから、1路線や1公園といった単位で予算計上するのではなく、複数箇所・項目をまとめて1つの枠として予算計上している事業です。

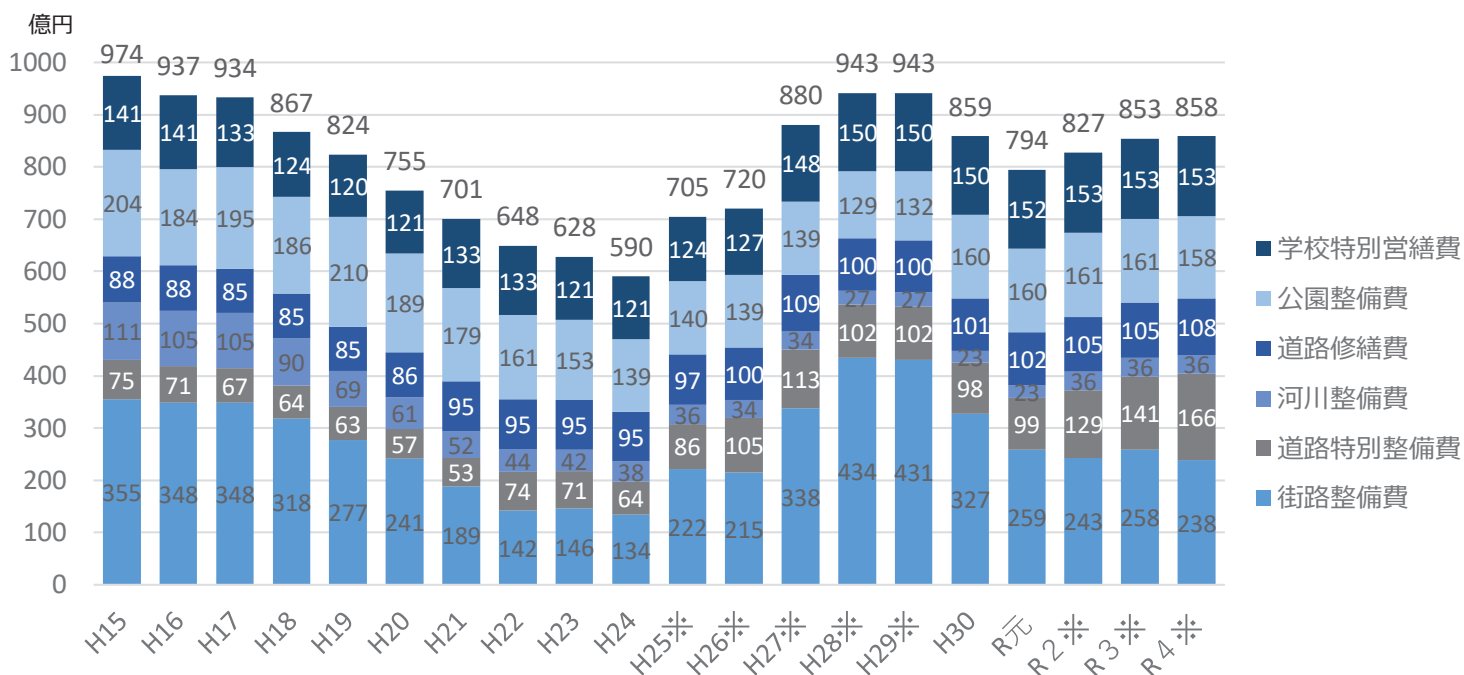
① 当初予算額推移



[主な増減]

- ・街路整備費 (H26→27) : 横浜北西線の事業進捗による増 (H30→R元) : 横浜北西線の事業進捗 (首都高からの受託工事の減) による減
- ・道路特別整備費 (R元→2) : 新たな経済対策 (国土強靱化関係) による増
- ・公園整備費 (H29→30) : 用先債用地買換、羽根沢公園用地取得による増

《参考》 当初予算額に前年度2月補正における前倒し補正額を加えた推移 * 年度に「※」は前倒し補正含む計数



- 枠的公共事業は、街路整備費や公園整備費を中心に平成24年度まで減少傾向にありましたが、横浜北西線の事業進捗などにより、平成15年度水準まで事業費が増えました。横浜北西線供用開始後は、枠的公共事業全体で800億円台の予算額になっています。

2 これまでの大規模計画事業の実績

(1) みなとみらい21地区（都市整備局、港湾局）

◇事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ・横浜の自立性の強化 横浜の都心部は関内・伊勢佐木町地区と横浜駅周辺地区に二分されていました。みなとみらい21地区はこの二つの都心を一体化し、ここにオフィス、文化施設、商業施設など多彩な機能を集積します。これにより市民の就業の場やにぎわいの場を創出し、経済の活性化と経済基盤を確立することで、横浜の自立性を強化します。 ・港湾機能の質的転換 海辺に臨港パークや日本丸メモリアルパークなどの公園や緑地を整備し、市民が憩い親しめるウォーターフロント空間をつくります。そのほか、国際交流機能や港湾管理機能を集積します。 ・首都圏の業務機能の分担 首都圏の均衡ある発展を目指し、東京に集中した首都機能を分担する最大の受け皿として、業務・商業・国際交流などの機能の集積・拡大を図ります。
◇事業効果
<ul style="list-style-type: none"> ・市税収入（令和2年度） 180億円 固定資産税・都市計画税 約140億円 法人市民税・事業所税 約40億円 ・就業者数及び事業所数 約125,000人、約1,850社（令和3年12月末） ・来街者数 年間約6,150万人（令和3年） ・経済波及効果 建設投資による効果（累計）：約2兆8,827億円 都市稼働による効果（年間）：約2兆446億円 【出典】みなとみらい21 Information 2021 Vol.92 及び 横浜市ホームページ みなとみらい21地区 事業概要 https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/toshiseibi/mm21/gaiyo.html
◇事業期間
昭和58年度～ ※土地区画整理事業については平成22年度に事業完了（清算期間5年を含む）
◇事業費
1,766億円（土地区画整理事業） 2,332億円（臨海部土地造成事業（埋立事業）） 311億円（港湾整備事業）

(2) 市街地開発事業（都市整備局）

◇事業概要
<p>市街地再開発事業は、都市基盤施設の不足や、防災性・商業活力の低下が生じている駅前地区等において、交通広場や道路等の公共施設を整備するとともに、防災性の高い共同化した建物の建設により、高齢者・子育て支援施設、生活利便施設等の集積を図ります。</p> <p>区画整理事業は、道路、公園等の公共施設を整備・改善するとともに、土地の区画を整え、宅地の利用増進を図ります。</p>

◇事業効果
市街地開発事業の市税推計〔事業完了後 30 年間の年平均収入増収額〕
・市街地再開発事業の例
上大岡駅西口/駅前再開発（平成 8 年度完了） 年平均 5 億円
戸塚駅西口再開発（平成 24 年度完了） 年平均 2 億円
大船駅北第二地区（令和 2 年度完了） 年平均 0.8 億円
瀬谷駅南口（令和 3 年度完了） 年平均 0.4 億円
・土地区画整理事業の例
港北ニュータウン（平成 8、17 年度完了） 年平均 214 億円
金沢八景駅東口（平成 30 年度完了） 年平均 0.7 億円
◇事業期間
地区別の事業期間については、横浜市ホームページ参照
https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/toshiseibi/jokyo/sakaihatsu/
https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/toshiseibi/jokyo/kukakuseiri/
◇事業費
地区別の事業費については、横浜市ホームページ参照
https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/toshiseibi/jokyo/sakaihatsu/
https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/toshiseibi/jokyo/kukakuseiri/

(3) 横浜北西線（道路局）

◇事業概要
横浜北西線は、東名高速道路の横浜青葉ジャンクションと第三京浜道路の横浜港北ジャンクションを結ぶ延長約 7.1 k m の自動車専用道路です。
横浜北西線が開通したことで、横浜北線と一体となり、東名高速道路から横浜港までが直結され、横浜北西部と横浜都心・湾岸エリアとの連絡強化等が図られました。
自動車専用道路（往復 4 車線、60 k m/h）
延 長：約 7.1 k m
◇事業効果
・アクセス性の向上による利便性向上・物流効率化
・国際競争力の向上
・災害時等の道路ネットワークの信頼性向上
・保土ヶ谷バイパス等の交通渋滞の改善・沿線地域の生活環境の改善
【出典】横浜市ホームページ 横浜北西線
https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/doro/kousokudoro/kanjodouro.html
◇事業期間
平成 24 年度～令和 3 年度 ※左記は事業認可期間
・令和 2 年 3 月 22 日開通
・立替施行に伴う支払は令和 6 年度まで実施
◇事業費
約 2,589 億円（うち、横浜市の公共事業費：約 1,522 億円※）
※北西線の道路構造物等の一部を首都高速道路株式会社に売却（R3.12 契約）した収入約 425.7 億円を財源として活用するため、実質的な本市事業費は約 1,096 億円

(4) 横浜北線（道路局）

◇事業概要
<p>横浜北線は、第三京浜道路横浜港北ジャンクションと首都高横浜羽田空港線生麦ジャンクションを結ぶ延長約 8.2 km の自動車専用道路です。</p> <p>自動車専用道路（往復 4 車線、60 km/h）</p> <p>延長：約 8.2 km</p>
◇事業効果
<ul style="list-style-type: none"> ・横浜港へのアクセス向上（10 分短縮） ・物流の効率化 ・羽田空港へのアクセス向上（10 分短縮） ・空港連絡バスの利便性向上 ・ネットワーク強化・信頼性の向上 ・防災力強化・医療支援の充実 ・地域活性化・観光振興 ・生活環境改善 <p>【出典】横浜市ホームページ 横浜環状北線 https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/doro/kousokudoro/kanjodouro.html</p>
◇事業期間
<p>平成 13 年度～令和 3 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年 3 月 18 日開通
◇事業費
<p>約 4,087 億円</p> <p>（総事業費のうち 35% を国（1/2）・県（1/4）・市（1/4）で出資）</p>

(5) 南本牧ふ頭建設事業（港湾局）

◇事業概要
<p>南本牧ふ頭は、我が国最大唯一の水深 18m 岸壁を有する大水深・高規格コンテナターミナルと高機能なロジスティクス施設等からなる埋立計画の総面積約 217ha の総合物流拠点です。平成 2 年から整備を進め、令和 3 年 4 月に MC1～4 すべてのコンテナターミナルが供用、一体運用が開始され、多方面の航路の船舶が船型やスケジュールなどに応じ施設全体を柔軟に利用できる画期的な運用が実現しました。また、市内の公共事業から発生する公共建設発生土及び廃棄物等の受け入れ場所としても利用されています。</p>
◇事業効果
<ul style="list-style-type: none"> ・横浜港への大型船の寄港実績（令和 2 年） <ul style="list-style-type: none"> フルコンテナ船（10 万総トン以上） 横浜港入港隻数 124 隻 南本牧ふ頭着岸隻数 107 隻 ・コンテナ取扱量（令和 2 年） <ul style="list-style-type: none"> 横浜港合計 2,661,622 個※ 1 南本牧ふ頭 1,005,182 個※ 1 <p>※ 1：個数の単位は TEU（20 フィート型換算個数）</p> <p style="text-align: right;">【出典】横浜港統計年報（2020 年）</p>

◇事業期間
南本牧ふ頭建設事業：平成元年度～ うちコンテナターミナル整備 MC-1、2：平成元年度～平成12年度（平成13年4月供用） MC-3：平成18年度～平成26年度（平成27年4月供用） MC-4：平成25年度～令和2年度（令和3年4月供用）
◇事業費
執行済総事業費：約6,100億円（令和2年度末時点） （国直轄事業等含む）

(6) 新市庁舎整備事業（総務局）

◇事業概要
築50年以上が経過している旧市庁舎の施設・設備の老朽化、執務室の不足と機能の分散化による市民サービスや業務効率の低下、民間ビル賃借料の発生及び危機管理機能の強化などの課題を解決するため、新市庁舎を整備しました。
◇事業効果
令和2年6月末供用開始 【出典】横浜市ホームページ 新市庁舎整備の経緯 https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/shichosha/keii/story.html
◇事業期間
平成25年度～令和2年度
◇事業費
約823億円 ※ただし、新市庁舎整備事業に係る検討費用や移転に係る民間ビルの原状回復費用を含む。

3 今後の大規模公共計画事業の状況

※事業化に向けた調査・設計費用は、総事業費に含まれていません。

(1) 旧上瀬谷通信施設跡地関係（都市整備局ほか）

① 土地区画整理事業（都市整備局）

◇事業概要	令和2年3月に策定した「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」に基づき、市施行による土地区画整理事業を前提に手続きを進めます。
◇事業効果	見込みについて現在試算中
◇事業期間・今後のスケジュール	～令和15年度 R2年度～ 事業計画案作成、換地計画、公共施設実施設計 R4年度～ 都市計画決定・事業計画決定、工事着手
◇想定事業費	約590億円 【出典】横浜市市街地開発事業費会計 会計運営計画（令和2-5年度）（2020年5月）

② 新たな交通の導入・周辺道路整備（都市整備局）

◇事業概要	旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画に基づく、大規模な土地利用転換に伴い、発生が想定される交通需要に対応し、市郊外部の新たな活性化拠点の形成に資する、瀬谷駅を起点とした新たな交通の導入を検討するとともに、八王子街道や瀬谷地内線等の周辺道路を整備し、道路ネットワークの強化を図ります。
◇事業効果	新たな交通の導入の費用便益分析(B/C)：事業化に向けて検討中 周辺道路整備の費用便益分析(B/C)：・八王子街道 1.47 ・瀬谷地内線 1.87【出典】横浜市公共事業評価委員会資料
◇事業期間・今後のスケジュール	新たな交通の導入：事業化に向けて検討中 周辺道路整備：・八王子街道 令和3～10年 R3：詳細設計、R4～：用地取得・拡幅整備工事、R10：事業完了 ・瀬谷地内線 令和3～10年 R3～：詳細設計・用地取得、R5～：新規整備工事、R10：事業完了 ※今後の検討状況により変更の可能性あり【出典】横浜市公共事業評価委員会資料
◇想定事業費	新たな交通の導入：全体事業費 約640～680億円 うち市施行分（想定） 約320～340億円 うち運行事業者分（想定） 約320～340億円（事業化に向けて検討中） 周辺道路整備：・八王子街道 約41億円 ・瀬谷地内線 約53億円 【出典】横浜市公共事業評価委員会資料

③国際園芸博覧会の会場建設費（都市整備局）

◇事業概要
平成 27 年 6 月に米軍から返還された旧上瀬谷通信施設において、国際的な園芸文化の普及や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決への貢献を目的とした国際園芸博覧会の令和 9 年の開催に向けた取組を進めます。
◇事業効果
・経済波及効果 9,700 億円程度（会場面積 100ha の場合）【出典】国検討会報告書（2020 年 2 月） ※2015 年産業連関表統合大分類（37 部門）と横浜市産業連関表で算出 ※会場建設費 240 億円、来場者数 1,500 万人の場合での試算
◇事業期間・今後のスケジュール
令和 4 年度～10 年度 ※会場建設費の補助金支出期間
◇想定事業費
約 320 億円 【出典】横浜国際園芸博覧会具体化検討会報告書（2021 年 3 月） ・負担割合 国：地方自治体：民間 = 1：1：1 【出典】2021 年 6 月 閣議了解 ・地方自治体負担割合 県：市 = 1：4

④公園整備関係（環境創造局）

◇事業概要
旧上瀬谷通信施設において国際園芸博覧会のレガシーを継承する公園として、（仮称）旧上瀬谷通信施設公園を整備します。
◇事業効果
・豊かな自然をいかしたレクリエーション空間の創出 ・国際園芸博覧会のレガシーを継承する拠点の形成 ・大規模災害発生時における広域的な応援活動の拠点等の形成
◇事業期間・今後のスケジュール
令和 5 年度～ 公園一次整備 令和 10 年度～ 公園二次整備 令和 25 年度頃 公園全面供用開始予定 【出典】（仮称）旧上瀬谷通信施設公園 基本計画（原案）（令和 3 年 5 月）
◇想定事業費
見込みについて、現在試算中

(2) 旧深谷通信所跡地関係（政策局、健康福祉局、環境創造局、道路局）

◇事業概要
平成 30 年 2 月に策定した跡地利用基本計画に基づき、緑豊かな空間の中で、健康づくりに寄与する公園を中心とした、人々がふれあう活気のある空間を創出します。

◇事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・整備概要 <ul style="list-style-type: none"> 1 公園（約 50ha） <ul style="list-style-type: none"> 導入機能 ・ふれあいとにぎわいの公園ゾーン ・スポーツパークゾーン 2 公園型墓園（約 12ha） <ul style="list-style-type: none"> 施設規模 ・芝生型 15,000 区画 ・合葬式約 30,000 体 3 外周道路（約 15ha） 	【出典】深谷通信所跡地利用基本計画（平成 30 年 2 月）
◇事業効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に広域的な防災拠点として利用できる防災機能の充実を図るとともに、豊かな自然を創出し、市民の活動拠点となる広場や多様な市民ニーズに応えるスポーツ施設等を備えた、魅力的な公園の整備を目指します。また、全市的な課題を解決するために、将来的に不足が懸念されている墓園や広域道路ネットワークと連携した道路の整備を目指します。 ・都市公園は市民に憩いや安らぎをもたらすほか、レクリエーションの場の提供など快適に生活するためにはなくてはならない存在です。また、生き物の生育・生息環境の保全や環境保全、防災機能の向上に寄与し都市の中で重要な役割を担っています。本事業では、災害時に広域的な防災拠点として利用できる防災機能の充実を図るとともに、豊かな自然を創出し、市民の活動拠点となる広場や多様な市民ニーズに応えるスポーツ施設等を備えた、魅力的な公園の整備を目指します。 	
◇事業期間・今後のスケジュール	
<p>令和 6～20 年（予定）</p> <p>※公園整備については、令和 5 年度の都市計画決定を目指して手続きを進め、手続き終了後 5 年以内の着工準備期間を経て工事に着手し、着工後 15 年程度で全面供用の開始を想定しています。</p> <p style="text-align: right;">【出典】環境影響評価方法書</p>	
◇想定事業費	
約 400 億円	【出典】深谷通信所跡地利用基本計画（平成 30 年 2 月）

(3) 横浜環状南線・横浜湘南道路（道路局）

◇事業概要	
<p>横浜環状南線・横浜湘南道路は、首都圏を環状につなぐ「圏央道」の一部で、釜利谷ジャンクションと（仮称）戸塚インターチェンジ及び藤沢インターチェンジを結ぶ自動車専用道路です。</p> <p>横浜環状南線 ・延長：約 8.9 km</p> <p>横浜湘南道路 ・延長：約 7.5 km（うち横浜市域 約 1.9 km）</p>	
◇事業効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・横浜港の国際競争力の強化 ・横浜経済の力強い成長 ・市民生活の利便性の向上 ・防災力の向上 <p style="text-align: right;">【出典】NEXCO 東日本ホームページ 「よこかんみなみ」 https://www.yokokan-minami.com/site/ 国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所ホームページ https://www.ktr.mlit.go.jp/yokohama/yokokoku_index017.html</p>	
◇事業期間・今後のスケジュール	
<p>横浜環状南線：令和 7 年度開通見込み</p> <p>横浜湘南道路：令和 6 年度開通見込み</p>	
◇想定事業費	
<p>横浜環状南線：約 5,820 億円（うち有料道路事業費 約 3,700 億円、国直轄事業費 約 2,120 億円）</p> <p>横浜湘南道路：約 4,600 億円（うち有料道路事業費 約 1,550 億円、国直轄事業費 約 3,050 億円）</p> <p>※国直轄事業費は国（2/3）、地方自治体（1/3）で負担（横浜湘南道路は県及び市で負担）</p>	

(4) 鶴ヶ峰連続立体交差事業（道路局）

◇事業概要
相模鉄道本線の西谷駅から二俣川駅間の約2.8kmについて鉄道を地下化し、10箇所の踏切を除却します。これにより、渋滞改善による地域交通の円滑化、緊急活動の阻害解消による地域の安全性の向上、まちの分断解消による地域の活性化等が図られます。 整備区間：西谷駅付近～二俣川駅付近 整備延長：約2.8km 除却踏切数：10箇所（うち開かずの踏切9箇所）
◇事業効果
・踏切事故ゼロ ・踏切による渋滞ゼロ ・踏切閉鎖時間ゼロ
◇事業期間・今後のスケジュール
令和4年度～15年度
◇想定事業費
約784億円（鉄道事業者負担分+国費+市費の総額） 【出典】横浜市公共事業評価委員会資料

(5) 高速鉄道3号線の延伸（交通局・都市整備局）

◇事業概要
横浜市営地下鉄ブルーラインを延伸するもので、横浜市交通局が事業主体として、横浜市営地下鉄あざみ野駅（横浜市青葉区）から小田急線新百合ヶ丘駅南口付近（川崎市麻生区）までの約6.5kmの区間を整備、運行する計画です。 整備区間：あざみ野～新百合ヶ丘 整備延長：約6.5km 事業主体：横浜市交通局（第一種鉄道事業者） 事業スキーム：地下高速鉄道事業費補助（想定） 開業：令和12年開業目標（交通政策審議会答申の目標年次） 【出典】記者発表資料（平成31年1月23日、令和2年1月21日）
◇事業効果
<p>(1) 広域的な鉄道ネットワークの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜と川崎市北部、多摩地域を結ぶ、新たな都市軸の形成 ・災害等による輸送障害発生時の代替経路の確保 <p>(2) 新幹線アクセス機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市北西部のみならず、川崎市北部・多摩地区など、広い範囲から新横浜駅へのアクセス機能の強化 <p>(3) 移動時間の短縮（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点間アクセスの強化 新百合ヶ丘～あざみ野 約30分→約10分 約20分短縮（乗換なし） ・新幹線アクセスの強化 新百合ヶ丘～新横浜 約35分→約27分 約8分短縮（乗換なし） <p>(4) 沿線地域の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新駅周辺まちづくりの活性化 ・ターミナル駅の交通結節機能強化、沿線地域の公共交通ネットワークの強化 <p style="text-align: right;">【出典】記者発表資料（令和2年1月21日）</p>

◇事業期間・今後のスケジュール	
令和 12 年開業目標（交通政策審議会答申の目標年次） 【出典】記者発表資料（令和 2 年 1 月 21 日）	
◇想定事業費	
約 1,720 億円	【出典】記者発表資料（令和 2 年 1 月 21 日）

(6) 東部方面斎場（仮称）整備事業（健康福祉局）

◇事業概要	
将来にわたる火葬の安定供給を確保するため、鶴見区において、市内で 5 か所目となる市営斎場の整備を進めます。	
◇事業効果	
新たに斎場を整備することで、本市として増え続ける火葬需要に対応し、将来にわたる火葬の安定供給を確保することができます。また、方面別に市営斎場を整備することで、市内各地域から最寄りの市営斎場への利便性が向上するとともに、災害時の被害リスクの分散化を図ることができます。 【出典】横浜市公共事業評価委員会資料	
◇事業期間・今後のスケジュール	
平成 29 年度～令和 7 年度	
◇想定事業費	
約 180 億円	【出典】横浜市公共事業評価委員会資料

(7) 消防本部庁舎等整備事業（消防局）

◇事業概要	
大地震や大規模水害の発生に備え、迅速に情報収集する指令機能や的確な意思決定する消防本部運営機能を一体化した、免震構造の消防本部庁舎を整備します。	
◇事業効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防機能の継続性強化 ・ 迅速かつ機動的な消防本部機能の強化 ・ 執務環境の改善 	
◇事業期間・今後のスケジュール	
平成 27～30 年度 基本計画、基本設計 平成 30～令和元年度 実施設計 令和 2～5 年度 消防本部整備工事 消防通信指令システム設備更新工事 令和 5～6 年度 既存棟改修工事	
◇想定事業費	
約 180 億円	【出典】市民・文化観光・消防委員会資料（令和 2 年 2 月 18 日）

(8) 神奈川東部方面線整備事業（都市整備局）

◇事業概要
<p>本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性を向上するとともに、新横浜都心の機能強化を図り、これからの都市づくりや災害に強いまちづくりを進めるため、神奈川東部方面線の機能を有する「相鉄・JR直通線」（西谷～羽沢横浜国大間）及び「相鉄・東急直通線」（羽沢横浜国大～日吉間）を整備するもので、都市鉄道等利便増進法に基づき、整備主体である（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して、国・県と協調して補助金を交付します。</p> <p>整備延長：約 12.7 km 事業費：約 4,022 億円 整備主体：（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構 営業主體：相模鉄道(株)、東急電鉄(株) 開業時期：西谷～羽沢横浜国大間（相鉄・JR直通線） 令和元年 11 月 30 日 羽沢横浜国大～日吉間（相鉄・東急直通線） 令和 5 年 3 月（予定） 負担割合：市 2/9、県 1/9、国 1/3、事業者 1/3</p>
◇事業効果
<p>本市西部や新横浜都心と東京都心との速達性が向上し、広域的かつ多様な鉄道ネットワークの形成が図られるとともに、既存路線の混雑緩和や乗換え回数の減少等による県民の利便性の向上に加え、地域の活性化に大きく寄与するものです。</p> <p>○移動時間の短縮（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点間アクセスの強化 二俣川～新宿 約 59 分→約 44 分 約 15 分短縮（乗換なし） 二俣川～目黒 約 54 分→約 38 分 約 16 分短縮（乗換なし） <p>【出典】（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構記者発表資料より</p>
◇事業期間・今後のスケジュール
平成 18 年度～令和 6 年度
◇想定事業費
約 894 億円（本市補助金）

(9) 保土ヶ谷工場再整備事業（資源循環局）

◇事業概要
将来を見据え、現在休止している保土ヶ谷工場を再整備します。
◇事業効果
将来にわたる安定したごみ処理の継続
◇事業期間・今後のスケジュール
<p>整備スケジュール（予定）</p> <p>令和 4 年度 基本設計 令和 5 年度 事業者公募、選定 令和 6～11 年度 建設工事</p> <p>【出典】温暖化対策・環境創造・資源循環委員会資料（令和 3 年 12 月 14 日）</p>
◇想定事業費
見込みについて、現在試算中

(10) 小柴自然公園（環境創造局）

◇事業概要
旧小柴貯油施設は、金沢区東部に位置する面積約 53 ヘクタールの米軍基地の跡地です。 平成 26 年 7 月にまとめた「(仮称) 小柴貯油施設跡地公園基本計画」に基づき、整備を進めています。 ・整備概要 約 55.8ha（旧小柴貯油施設と小柴埼緑道の一部などを一体的に整備）
◇事業効果
都市公園は市民に憩いや安らぎをもたらすほか、レクリエーションの場の提供など快適に生活するためにはなくてはならない存在です。また、生き物の生育・生息環境の保全や環境保全、防災機能の向上に寄与し都市の中で重要な役割を担っています。 本事業では、市民の暮らしを支え、豊かにするとともに、横浜の都市としての魅力をより一層高めることができます。
◇事業期間・今後のスケジュール
第 1 期：平成 29～令和 4 年度（令和 3 年 7 月、一部エリア公開） 第 2 期：～令和 8 年度頃 第 3 期：～令和 14 年度頃
◇想定事業費
約 100 億円

(11) 根岸住宅地区の跡地利用（政策局）

◇事業概要
令和 3 年 3 月に策定した「根岸住宅地区跡地利用基本計画」に基づき、土地区画整理事業を基本に具体的なまちづくりの検討を進めます。また、令和 3 年 3 月に策定した「横浜市立大学医学部・附属 2 病院等の再整備構想」において根岸住宅地区跡地は横浜市立大学医学部・附属 2 病院等再整備の最有力候補地と位置づけており、具体的な検討を進めます。
◇事業効果
本地区は国有地と民有地が細分化されてモザイク状に混在しており、また長年の施設提供により道路、公園、下水道などの都市基盤が未整備な状況です。そこで、土地の入れ替えや再配置を行うとともに道路等の公共施設を整備します。 これらにより良好な住環境の創出を図りながら文教地区としての土地利用や誘致検討のほか、広域避難場所の機能継続やアクセス性の向上、根岸森林公園との一体利用等により、地区全体の魅力向上を図ります。
◇事業期間・今後のスケジュール
返還から 10 年～15 年程度と想定
◇想定事業費
今後、検討の深度化に合わせ、試算予定